

決算の概要

1 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合計した総計決算額は次のとおりである。

歳入	122,364,282千円（予算現額に対する収入率92.6%） 前年度に比べ5,206,083千円（4.4%）増加している。
歳出	119,232,581千円（予算現額に対する執行率90.2%） 前年度に比べ5,144,148千円（4.5%）増加している。
差引額	3,131,701千円

総計決算規模

（単位：千円・%）

区分	予算現額 A	令和6年度		令和5年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金額	率
					D(B-C)	D/C
歳入	132,137,323	122,364,282	92.6	117,158,199	5,206,083	4.4
歳出	132,137,323	119,232,581	90.2	114,088,433	5,144,148	4.5
差引額		3,131,701		3,069,766	61,935	

歳 入 歳 出

区 分	歳		入	
	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度との比較	
	A	B	金額 C(A-B)	率 C/B
一 般 会 計	85,414,374	79,633,850	5,780,524	7.3
特 別 会 計	36,949,908	37,524,349	△ 574,441	△ 1.5
国民健康保険事業会計	14,077,610	14,594,313	△ 516,703	△ 3.5
荻布奨学金事業会計	1,070	1,358	△ 288	△ 21.2
駐車場事業会計	232,238	278,654	△ 46,416	△ 16.7
介護保険事業会計	19,592,179	19,739,408	△ 147,229	△ 0.7
後期高齢者医療事業会計	3,046,811	2,910,616	136,195	4.7
合 計	122,364,282	117,158,199	5,206,083	4.4

決算総括表

(単位：千円・%)

歳		出		歳入歳出差引額（形式収支）		
令和6年度 決算額 D	令和5年度 決算額 E	前年度との比較		令和6年度 G(A-D)	令和5年度 H(B-E)	増減 G-H
		金額 F(D-E)	率 F/E			
83,209,955	77,239,304	5,970,651	7.7	2,204,419	2,394,546	△ 190,127
36,022,626	36,849,129	△ 826,503	△ 2.2	927,282	675,220	252,062
13,576,827	14,179,618	△ 602,791	△ 4.3	500,783	414,695	86,088
1,070	1,358	△ 288	△ 21.2	0	0	0
220,835	216,685	4,150	1.9	11,403	61,969	△ 50,566
19,205,063	19,550,025	△ 344,962	△ 1.8	387,116	189,383	197,733
3,018,831	2,901,443	117,388	4.0	27,980	9,173	18,807
119,232,581	114,088,433	5,144,148	4.5	3,131,701	3,069,766	61,935

2 決算収支

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額（形式収支）は3,131,701千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,025,201千円を差し引いた実質収支は2,106,500千円である。

この実質収支から前年度実質収支2,197,003千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金580,023千円と繰上償還金1,241,534千円を加えた実質単年度収支は1,731,054千円の黒字である。

これらを前年度と比較すると、形式収支は61,935千円増加、実質収支は90,503千円減少、単年度収支は540,514千円、実質単年度収支は1,055,723千円増加している。

次に会計別にみると、一般会計の形式収支は2,204,419千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,025,201千円を差し引いた実質収支は1,179,218千円であり、その全額が翌年度へ繰り越されている。

会 計 別 決 算

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F
一 般 会 計	85,414,374	83,209,955	2,204,419	1,025,201	1,179,218	1,526,711
特 別 会 計	36,949,908	36,022,626	927,282	0	927,282	670,292
国民健康保険事業会計	14,077,610	13,576,827	500,783	0	500,783	414,695
荻布奨学金事業会計	1,070	1,070	0	0	0	0
駐車場事業会計	232,238	220,835	11,403	0	11,403	57,041
介護保険事業会計	19,592,179	19,205,063	387,116	0	387,116	189,383
後期高齢者医療事業会計	3,046,811	3,018,831	27,980	0	27,980	9,173
合 計	122,364,282	119,232,581	3,131,701	1,025,201	2,106,500	2,197,003
前 年 度 合 計	117,158,199	114,088,433	3,069,766	872,763	2,197,003	2,828,020
前年度との差額	5,206,083	5,144,148	61,935	152,438	△ 90,503	△ 631,017

特別会計5会計の形式収支は927,282千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。

各特別会計の実質収支の内訳は、国民健康保険事業会計で500,783千円、駐車場事業会計で11,403千円、介護保険事業会計で387,116千円、後期高齢者医療事業会計で27,980千円となり、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計は収支同額である。

収 支 状 況

(単位:千円)

単年度収支 G(E-F)	歳出予算による財政調整 基金積立金 ※H	繰上 償還金 I	財政調整基金 取り崩し額 ※J	実質単年度 収 支 K(G+H+I-J)	他会計から の繰入金 L	繰入金を 除いた収支 K-L	決算剰余金 処分による 基金積立金
△ 347,493	203,046	1,241,534	0	1,097,087	0	1,097,087	0
256,990	376,977	0	0	633,967	4,367,360	△ 3,733,393	0
86,088	289,763	0	0	375,851	990,790	△ 614,939	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 45,638	0	0	0	△ 45,638	0	△ 45,638	0
197,733	87,214	0	0	284,947	2,755,178	△ 2,470,231	0
18,807	0	0	0	18,807	621,392	△ 602,585	0
△ 90,503	580,023	1,241,534	0	1,731,054	4,367,360		0
△ 631,017	370,364	935,984	0	675,331	4,480,095		
540,514	209,659	305,550	0	1,055,723	△ 112,735		

(注) ※の区分のうち、特別会計については、健全な財政運営に資するために設置された、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金を含む。

3 財政状況

普通会計〔一般会計（介護サービス事業及び交通災害共済事業を除く。）・荻布奨学金事業会計〕における財政運営が適切に行われているか、弾力性があるか、また健全性が確保されているかをみる指数及び比率は、次のとおりである。

なお、令和5年度類似団体の数値は市町村類型IV－2（人口15万人以上、第二次・第三次産業の比率が90%以上、かつ第三次産業が65%未満）の地方公共団体の平均値である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数とされており、この指数が「1」に近い（あるいは「1」を超える）ほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度は0.71で、前年度と同じである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体
基準財政収入額	24,303,351	24,106,766	23,395,799	26,041,343
基準財政需要額	34,461,311	33,751,073	32,839,028	32,810,795
財政力指数	0.71	0.71	0.73	0.82

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

(2) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

当年度は107.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体
経常一般財源等比率	107.2	106.3	105.0	101.6

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを表している。

当年度は85.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。なお、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いて算出した比率は86.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体
経常経費充当一般財源額	37,948,467	36,940,163	36,557,687	37,790,274
経常一般財源等収入額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分	44,332,172	43,470,932	42,933,477	41,989,193
経常一般財源等収入額	44,142,372	43,065,932	41,999,900	41,742,702
経常収支比率	85.6 (86.0)	85.0 (85.8)	85.1 (87.0)	90.0
人件費	21.2 (21.2)	20.5 (20.7)	20.3 (20.8)	25.2
扶助費	9.1 (9.1)	9.4 (9.5)	9.5 (9.7)	11.7
公債費	18.8 (18.9)	19.9 (20.1)	20.7 (21.2)	14.0
物件費	15.5 (15.6)	14.3 (14.5)	13.9 (14.2)	17.5
維持補修費	1.6 (1.6)	1.3 (1.3)	1.2 (1.3)	1.7
補助費等	6.8 (6.8)	6.7 (6.8)	6.5 (6.7)	9.4
投資及び出資金、 貸付金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
繰出金	12.6 (12.7)	12.8 (12.9)	13.0 (13.3)	10.4

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

(注) () は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常収支比率算出上の分母から除いた場合の経常収支比率である。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化する一因となる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると「財政健全化計画」、35%以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられる。

当年度は10.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体
実質公債費比率	10.9	11.6	12.0	3.9

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + A' - B}{C - B'} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

- A = 地方債元利償還金に充てた一般財源（繰上償還等を除く。）
- A' = 地方債元利償還金に準ずるものに充てた一般財源
- B = A及びA' に要する経費として基準財政需要額に算入された額
並びに地方債元利償還金に充てた特定財源
- B' = A及びA' に要する経費として基準財政需要額に算入された額
- C = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

4 財政構造（一般会計）

歳入財源別決算額をみると、自主財源は38,468,601千円で前年度に比べ1,515,776千円(4.1%)増加したものの、歳入全体に占める割合は45.0%で1.4ポイント低下している。

また、依存財源は46,945,773千円で、前年度に比べ4,264,748千円(10.0%)増加し、歳入全体に占める割合は55.0%で1.4ポイント上昇している。

一般会計歳入財源別決算額表

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B
自主財源	1 市税	26,690,650	31.2	27,230,269	34.2	△ 539,619	△ 2.0
	2 分担金及び負担金	1,188,366	1.4	764,451	1.0	423,915	55.5
	3 使用料及び手数料	1,495,332	1.8	1,487,336	1.9	7,996	0.5
	4 財産収入	194,139	0.2	86,831	0.1	107,308	123.6
	5 寄附金	566,091	0.7	723,691	0.9	△ 157,600	△ 21.8
	6 繰入金	2,919,820	3.4	700,785	0.9	2,219,035	316.6
	7 繰越金	2,394,546	2.8	3,071,789	3.8	△ 677,243	△ 22.0
	8 諸収入	3,019,657	3.5	2,887,673	3.6	131,984	4.6
	小 計	38,468,601	45.0	36,952,825	46.4	1,515,776	4.1
依存財源	1 地方譲与税	603,971	0.7	601,125	0.8	2,846	0.5
	2 利子割交付金	12,969	0.0	8,757	0.0	4,212	48.1
	3 配当割交付金	227,573	0.3	164,718	0.2	62,855	38.2
	4 株式等譲渡所得割交付金	292,951	0.3	179,843	0.2	113,108	62.9
	5 法人事業税交付金	485,709	0.6	443,637	0.6	42,072	9.5
	6 地方消費税交付金	4,427,058	5.2	4,349,609	5.5	77,449	1.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	11,957	0.0	11,957	0.0	0	0.0
	8 環境性能割交付金	75,047	0.1	67,076	0.1	7,971	11.9
	9 地方特例交付金	907,153	1.1	178,357	0.2	728,796	408.6
	10 地方交付税	12,896,345	15.1	11,977,745	15.0	918,600	7.7
	11 交通安全対策特別交付金	17,018	0.0	18,163	0.0	△ 1,145	△ 6.3
	12 国庫支出金	13,143,509	15.4	12,482,805	15.7	660,704	5.3
	13 県支出金	5,412,813	6.3	5,064,833	6.4	347,980	6.9
	14 市債	8,431,700	9.9	7,132,400	8.9	1,299,300	18.2
小 計	46,945,773	55.0	42,681,025	53.6	4,264,748	10.0	
合 計	85,414,374	100.0	79,633,850	100.0	5,780,524	7.3	

次に、歳出性質別決算額をみると、義務的経費は41,224,664千円で前年度に比べ3,057,662千円(8.0%)増加し、歳出全体に占める割合は49.5%で0.1ポイント上昇している。

投資的経費は9,634,243千円で、前年度に比べ255,966千円(2.7%)増加したものの、歳出全体に占める割合は11.6%で0.5ポイント低下している。

その他の経費は32,351,048千円で、前年度に比べ2,657,023千円(8.9%)増加し、歳出全体に占める割合は38.9%で0.4ポイント上昇している。

一般会計歳出性質別決算額表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
義務的経費	1 人件費	10,724,786	12.9	10,280,449	13.3	444,337	4.3
	2 扶助費	17,262,616	20.7	15,643,772	20.3	1,618,844	10.3
	3 公債費	13,237,262	15.9	12,242,781	15.8	994,481	8.1
	小 計	41,224,664	49.5	38,167,002	49.4	3,057,662	8.0
投資的経費	1 普通建設事業費	8,846,496	10.7	9,197,578	11.9	△ 351,082	△ 3.8
	補助事業費	3,317,183	4.0	6,247,098	8.1	△ 2,929,915	△ 46.9
	単独事業費	5,232,693	6.3	2,658,746	3.4	2,573,947	96.8
	県営事業負担金等	296,620	0.4	291,734	0.4	4,886	1.7
	2 災害復旧事業費	787,747	0.9	180,699	0.2	607,048	335.9
	小 計	9,634,243	11.6	9,378,277	12.1	255,966	2.7
その他の経費	1 物件費	11,051,279	13.3	8,958,057	11.6	2,093,222	23.4
	2 維持補修費	1,621,421	1.9	938,431	1.2	682,990	72.8
	3 補助費等	10,031,231	12.1	10,224,672	13.3	△ 193,441	△ 1.9
	4 積立金	2,370,294	2.8	2,356,674	3.1	13,620	0.6
	5 投資及び出資金	975,493	1.2	645,466	0.8	330,027	51.1
	6 貸付金	1,933,970	2.3	2,090,630	2.7	△ 156,660	△ 7.5
	7 繰出金	4,367,360	5.3	4,480,095	5.8	△ 112,735	△ 2.5
	小 計	32,351,048	38.9	29,694,025	38.5	2,657,023	8.9
合 計	83,209,955	100.0	77,239,304	100.0	5,970,651	7.7	

